

ぎふ農業会議だより

◆ 令和5年度6次産業化総合調査結果

農林水産省は3月31日、5年度の6次産業化総合調査結果を公表。農業生産関連事業の年間総販売(売上)金額は、2兆2,083億円で前年度比1.5%増となり、前年度より伸び幅は縮小したが3年連続の増加で過去最高を更新。業態別では、農産物直売所は1兆1,264億円で同3.5%増加、農産加工は9,998億円で同1.3%減少し、両部門が総販売額に占める割合は96.3%であった。また、その他業態の販売額は小さいものの、農家レストランは394億円(前年度比11.9%増)、観光農園は373億円(同3.6%増)、農家民宿は54億円(同17.2%増)と、いずれも増加した。

◆ 改正山村振興法が成立

国土の保全等の重要な役割を担う山村における経済力の培養と住民福祉の向上等を目的とした山村振興法が3月末で期限を迎えるに当たり、法期限の延長等を行う改正法案が3月31日、参議院本会議で可決、成立。法期限を10年間延長するとともに、法律の目的への山村の持続的な発展や産業の成長発展等の文言の追加、山村振興の目標への住民の日常的な移動のための交通手段の確保等を追加し、現状の課題に合わせた内容とした。施行日は4月1日。

◆ 政府備蓄米の入札結果(第2回・第3回)

農林水産省は、政府備蓄米の買戻し条件付売渡しについて、第2回目の入札結果を4月1日に、第3回目の入札結果を4月30日に公表。結果は下表のとおり。

	第1回	第2回	第3回	合計
入札実施日	3月10～12日	3月26～28日	4月23～25日	—
入札参加者	7事業者	4事業者	6事業者	10事業者
販売提示数量	150,579 t	70,336 t	100,191 t	—
落札数量 (落札率)	141,796 t (94.2%)	70,336 t (100%)	100,164 t (99.97%)	312,296 t
落札価格(税抜)	21,217 円	20,722 円	20,302 円	20,812 円

◆ 令和7年2月有効求人倍率

厚生労働省が4月1日発表した2月の全国の有効求人倍率は、1.24倍で、先月より0.02ポイント低下し、6ヵ月ぶりに低下した。また、岐阜労働局が同日発表した2月の県内の有効求人倍率は、前月から0.06ポイント低下の1.45倍で2ヶ月連続で低下した。1.5倍台を下回るのは2021年9月以来で、有効求人数が3ヶ月連続で減少した上に、有効求職者数も減少に転じた。なお、県内の雇用情勢は、「求人が求職を上回って推移しているものの、改善の動きにやや弱さが見られる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある」とし、表現を据え置いた。

◆ 令和 6 年度地域おこし協力隊の活動状況等

総務省は 4 月 4 日、6 年度の地域おこし協力隊の活動状況等を取りまとめて公表。6 年度の隊員数は 7,910 名で前年度から 710 名増え、過去最多。受入自治体数も前年度から 12 自治体増加して 1,176 自治体となった。なお、直近 5 年間（平成 31 年度から令和 5 年度）に任期終了した隊員は 8,034 名で、そのうち、約 69%が同じ地域に定住し、約 56%が活動地と同一市町村に定住。また、同一市町村に定住した隊員のうち、427 名が農業に、16 名が畜産業に就農（準備中・研修中含む）。本県内の隊員数は 54 名で前年度から 9 名増加、受入自治体数は 16 市町村（山田市、本巢市、大垣市、関ヶ原町、関市、美濃市、中津川市、恵那市、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、下呂市、高山市、飛騨市、白川村）で前年度から 3 市増加し 1 町減少した。

◆ 令和 7 年 2 月分家計調査報告

総務省は 4 月 4 日、2 月分の家計調査報告を公表。2 人以上世帯の 1 世帯当たりの消費支出額は、前年同月比 0.5%減の 290,511 円で 3 カ月ぶりに減少したが、昨年 2 月がうるう年であったことを考慮するとプラスになる。光熱・水道費や交通・通信費は増加したが、食料、被服等が減少した。このうち、食料支出額は同 4.5%減の 84,388 円で 5 ヶ月連続の減少。価格上昇の影響により野菜や果実、肉類などの買い控えが続いている。

◆ 食料・農業・農村基本計画を閣議決定

政府は 4 月 11 日、改正基本法に基づき、今後 5 年間の農業施策の方向性を定める、新たな「食料・農業・農村基本計画」を閣議決定した。計画の実効性を高めるため、計画期間を 5 年間に短縮し、食料自給率以外の目標を新たに加え、進捗管理を行う指標（K P I）を設けて、毎年、達成状況の検証を行う。目標項目のうち、サステナブルな農業構造では、49 歳以下の担い手数の現状 4.8 万人維持を目標とし、担い手への農地集積(KPI)は 6 割から 7 割に高める。農地の確保では、農地面積 412 万 ha（6 年:427 万 ha）を目標としている。

◆ 食料供給困難事態対策法の基本方針を閣議決定

政府は 4 月 11 日、食料危機に備える「食料供給困難事態対策法」の運用を定める基本方針を閣議決定した。基本方針では、米、小麦、大豆等の特定食料が 2 割以上減るか、減る恐れがある場合などを「食料供給困難兆候」とし、政府は農業者や輸入業者等に供給確保を要請。価格の高騰、事業者等の買い占め、購買行動の混乱等により国民生活・経済の円滑な運営に支障が生じた場合に、「困難事態」に移行し、供給計画の作成、届け出を指示する。国内で自給可能な米については、不測時に、政府備蓄米を放出し、次に民間在庫で対応、さらに不足の場合はミニマム・アクセス米（MA 米）を活用する。小麦、大豆等の米以外の品目については、平時から国内生産の増大、安定的な輸入の確保を図るとともに備蓄を推進する。

◆ 「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」、「家畜改良増殖目標」等の決定

農林水産省は、4 月 11 日、おおむね 5 年毎に見直す標記基本方針等を決定し、公表。新たな基本方針では、これまで 10 年先としていた目標設定を 5 年先の 2030

年度とし、生乳の生産数量目標は、需要拡大の取組効果を見込み、23年度実績と同様に732万tとし、肉牛（部分肉換算）の生産数量目標は、国内での国産肉牛の消費拡大定着と輸出環境整備の推進等による輸出拡大を前提に、現状より1万t増の36万tとした。また、「家畜改良目標」については、これまでの生産性を高める改良に加え、乳用牛では、長命連産性の向上のための疾病抵抗性の評価の開始、暑熱耐性などの飼養環境に適した改良の推進を、肉用牛では、脂肪交雑だけでなく、食味、飼料利用性、繁殖性等の新たな改良形質に着目した改良の推進や短期肥育・早期出荷の普及を、豚では、繁殖・産内能力を発揮するための強健性の改良の推進等を盛り込んだ。なお、新たな「鶏の改良増殖目標」、「家畜排せつ物の利用の促進を図るための基本方針」、「養豚農業の振興に関する基本方針」についても決定し、公表した。

◆ 財政制度等審議会「財政制度分科会」の提言

財務省は4月15日、標記分科会を開催し「活力ある経済社会の実現 安心で豊かな地域社会の確立」を議論、米・水田政策についての考え方をまとめた。この中で、MA米77万トン程度のうち最大10万トンを主食用として輸入しているSBS枠について、入札の前倒しやSBS枠の拡大を提言。また、飼料用米については、巨額の財政負担が生じている反面、畜産農家へ直接供給されている量が少ない（7%程度）実態から、支援の是非を見直すことを提言。さらに、政府備蓄米の一部は、必要経費を支援しつつ民間在庫と合わせた保管に移行し、弾力的に活用する仕組みを検討すべきとした。

◆ 熱中症対策の義務化

厚生労働省は4月15日、労働安全衛生規則を改正し、職場における熱中症対策を義務化した。農業法人を含め労働者を雇用する企業は、熱中症を生じるおそれのある作業（暑熱な場所で連続しての作業）を行うときには、熱中症の疑いや自覚症状がある人がいた場合に、報告する体制を整備し、従業員に対しその旨を周知するとともに、症状の悪化を防止する措置の内容や実施手順をあらかじめ定める必要がある。事業者が対策を怠った場合は、拘禁刑や罰金を科せられる可能性がある。なお、施行日は6月1日。

◆ 令和6年産かき、くりの結果樹面積、収穫量及び出荷量

農林水産省は4月15日、6年産のかき、くりの結果樹面積等を公表。かきは、全国の結果樹面積は17,200ha（前年産比98%）、収穫量は167,300t（同90%）、出荷量は145,400t（同91%）。なお、本県の結果樹面積は1,200ha（同100%）、収穫量は12,400t（同102%）、出荷量は10,600t（同98%）であり、出荷量は全国の約7%を占め、和歌山県、奈良県、福岡県に次いで第4位。くりは、全国の結果樹面積は15,200ha（同96%）、収穫量は14,000t（同93%）、出荷量は11,400t（同93%）。なお、本県の結果樹面積は427ha（同100%）、収穫量は658t（同85%）、出荷量は574t（同85%）であり、出荷量は全国の5%を占め、茨城県、熊本県、愛媛県に次いで第4位。

◆ 農林水産省地球温暖化対策計画の改定

農林水産省は4月15日、政府の「地球温暖化対策計画」が2013年度の温室効果ガスを2035年度に60%、2040年度に73%削減する計画に改定されたこと等に

に伴い、標記計画を改定した。新たな計画では、施設園芸、農地土壌等の各分野において2040年度までの目標を設定するとともに、畜産分野での削減目標の新設(改善飼料の給与、家畜排せつ物管理方法の変更、メタン発生抑制の飼料添加物の給与等による)等が行われた。

◆ 令和6年度分貿易統計(速報)

財務省は4月17日、6年度分の貿易統計を公表。輸出額は、半導体等製造装置、半導体等電子部品等の増加により前年度比5.9%増の108兆9,346億円で4年連続の増加。また、輸入額は、電子機類、通信機等の増加により同4.7%増の114兆1,563億円で2年ぶりの増加。この結果、貿易収支は5兆2,217億円のマイナスとなり、4年連続の赤字となったが、歴史的な円高により赤字幅は15%縮小。この内、食料品の輸出額は、1兆2,315億円で前年度比9.4%増。中国への輸出額は同26.1%減と前年同様に減少したが、他国・地域への輸出が伸び2年ぶりに増加。輸入額も、7.2%増の10兆398億円で、2年ぶりの増加。

◆ 令和6年度大豆生産の収穫量

農林水産省が4月18日、6年産大豆(乾燥子実)の収穫量を公表。全国の収穫量は252,400t(前年産比97%)。全国の作付面積は、153,900ha(同99%)で、10a当たり収量は164kg(同97%)。なお、本県の収穫量は2,040t(同53%)、作付面積は3,050ha(同97%)で、10a当たり収量は67kg(同55%)と大幅に減少した。

◆ 令和7年3月分消費者物価指数

総務省が4月18日公表した3月の消費者物価指数(2020年=100、生鮮食品を除く)は、前年同月比3.2%上昇の110.2で43ヶ月連続前年を上回った。伸び率は4ヶ月連続で3%台となり高水準が継続。政府助成により、電気・ガス代の上昇は鈍化した。生鮮食品を除く食料高(前年同月比6.2%)が継続している。このうち米穀(同92.1%)は先月の過去最大の上昇率を更新。

※消費者物価指数は、世帯が購入する商品・サービスの価格変動を示す指標。なお、「生鮮食品」は天候要因で値動きが激しいこと、「エネルギー(ガソリン、電気代等)」は海外要因で変動する原油価格の影響を受けることから、「生鮮食品を除く総合」指数や「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数が用いられることがある。

◆ 令和6年度平均消費者物価指数

総務省が4月18日公表した6年度平均の消費者物価指数(2020年=100、生鮮食品を除く)は、前年度比2.7%上昇の108.7。伸び率は4年連続のプラスであったが、5年度の2.8%からやや縮小した。

◆ 令和7年4月月例経済報告

内閣府は4月18日、4月の月例経済報告を公表。基調判断は「景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる」とし、「緩やかに回復している」の表現は維持しつつ、アメリカの通商政策の影響を追加し、8ヶ月ぶりに表現を変更した。先行きについても、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マ

インドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある」とし、アメリカのトランプ政権による関税措置への懸念がより一層深まっていることが反映している。

◆ 気象庁の3ヶ月予報

気象庁は4月22日、5月以降の3ヶ月の気象予報を発表。平均気温は全国的に平年より高くなり、特に6月の気温は高くなる可能性が強いが、昨年や一昨年の夏程の暑さにはならない見込み。また、降水量は全国的に平年並みの見込み。

◆ 全国知事会が相互関税等に関する緊急要請

全国知事会は4月22日、国に対し米国トランプ政権の関税措置に関して対応を求める緊急要請を行った。この中で、農林水産関係に関しては、「輸出に力を入れている産地の成長を妨げることがないように、輸出先の多角化など必要な対策を講じるとともに、食料安全保障の観点も踏まえ、農林水産業等に及ぼす影響を十分に勘案した上、これまでの輸入のルールを堅持し、農林水産物に対する万全な国境措置の確保等、国内生産への悪影響を防ぐ対策を講じること」を要請。達増農林商工農林委員長が江藤農林水産大臣等に対し要請書を手渡した。

◆ 令和5年度温室効果ガス排出量

環境省は4月25日、5年度の国内の温室効果ガス排出量（CO2換算）を公表。排出量は10億1,700万tで前年度比4.2%減少し、温室効果ガス削減の基準年となる2013年度比で27.1%減少。遡り可能な1990年度以来の最低値を2年連続で更新。再生可能エネルギーや原子力で発電した電気の割合が増加したことが寄与した。なお、部門別では、産業部門は4.0%減少、運輸部門は0.7%減少、業務その他の部門は6.2%減少、家庭部門は6.8%減少した。

◆ 令和7年3月米の消費動向調査結果

米穀安定供給確保支援機構は4月25日、全国の消費世帯モニターを対象にインターネットにより毎月行っている標記調査の3月分の結果を公表（有効調査世帯数1,384世帯）。世帯の平均1人1ヵ月当たり精米消費量は、前年同月比1.1%減の4,348g。このうち家庭内消費量が同0.9%増の2,939gに対し、中・外食消費量は同5.1%減の1,408gで4ヶ月連続の減少。なお、1人1ヵ月当たり精米消費量は11月（5,051g）以降4ヶ月連続で減少している。

◆ 令和7年3月農業物価指数

農林水産省は4月30日、3月の農業物価指数（2020年=100）を公表。農業生産資材価格指数は123.6で飼料が低下したものの、農機具、畜産用動物等が上昇したことにより、前年同月比は2.1%上昇し、9ヶ月連続の上昇。なお、前月比は0.5%上昇。農産物価格指数は133.0で米、野菜等が上昇したことにより、前年同月比は17.2%上昇。なお、前月比は2.2%低下。

令和7年5月14日
一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和 7 年 5 月 14 日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、Tel.058-268-2527 (担当:山田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議4月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問 80 件、約 70 千㎡について意見答申ー

農業会議は4月15日、福祉・農業会館において常設審議委員会を開催した。この委員会では、指定市町村、権限移譲市町村及び指定市町村、権限移譲市町村以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行った。

4月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	3件	1,234㎡	6件	9,058㎡	9件	10,292㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	0件	0㎡	2件	1,101㎡	2件	1,101㎡
揖斐川町農業委員会	0件	0㎡	5件	5,274㎡	5件	5,274㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	2件	5,012㎡	2件	5,012㎡
池田町農業委員会	1件	154㎡	7件	3,020.65㎡	8件	3,174.65㎡
可児市農業委員会	2件	824㎡	4件	3,574㎡	6件	4,398㎡
羽島市農業委員会	1件	14㎡	5件	1,609㎡	6件	1,623㎡
各務原市農業委員会	0件	0㎡	5件	6,973㎡	5件	6,973㎡
郡上市農業委員会	1件	181.81㎡	14件	7,772.38㎡	15件	7,954.19㎡
富加町農業委員会	0件	0㎡	1件	221㎡	1件	221㎡
川辺町農業委員会	1件	181㎡	4件	1,394㎡	5件	1,575㎡
八百津町農業委員会	3件	789㎡	2件	1,281㎡	5件	2,070㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	1件	730㎡	1件	730㎡
高山市農業委員会	0件	0㎡	5件	1,633.13㎡	5件	1,633.13㎡
飛騨市農業委員会	0件	0㎡	1件	402㎡	1件	402㎡
計	12件	3,377.81㎡	64件	49,055.16㎡	76件	52,432.97㎡

◆指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
関市農業委員会	0件	0㎡	1件	4,711件	1件	4,711件
中津川市農業委員会	1件	4,368㎡	1件	3,601件	2件	7,969件
恵那市農業委員会	0件	0㎡	1件	5,082.6件	1件	5,082.6件
計	1件	4,368㎡	3件	13,394.6件	4件	17,762.6件

審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

なお、4月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は7件(30,031.6㎡)。

【岩井会長挨拶】

令和7年度、最初の常設審議委員会に委員の皆様には、ご多忙の中、ご出席頂きありがとうございます。本年度も、委員の皆様のご協力を得ながら円滑に運営していく所存ですのでよろしくお願い致します。

新年度の県農政部の体制につきましては、西濃県事務所長へ転任されました足立農政部長の後任に、子ども・女性局長から堀 智考様のご就任され、本日ご出席を頂いており、後ほど、ご挨拶を頂きます。また、大野農政部次長の後任には、古田和代様が、岩本農村振興課長の後任には、近澤義隆様のご就任されました。古田次長様、近澤課長様には、毎月の本委員会にご出席頂きますのでよろしくお願い致します。

一方、農業会議におきましては、ぎふアグリチャレンジ支援センターへ出向していました田中課長が、本会議の総務課長 兼 農地・経営課長として復帰し、本委員会業務を担当しますので、よろしくお願い致します。

さて、国におきましては、先月31日に過去最大となる115兆1,978億円の令和7年度予算が成立しました。このうち、農林水産関係の予算は、前年度比20億円増の2兆2,706億円で、2年連続で増加しました。食料・農業・農村基本法の改正を踏まえ、農業の構造転換の実現に向けた施策を初動5年間で集中的に実行するものであります。

また、4月11日には、新たな「食料・農業・農村基本計画」が閣議決定されました。計画の実効性を高めるため、計画期間を5年に短縮し、食料自給率以外の目標を新たに加え、進捗管理を行う指標を設けて、毎年、達成状況の検証を行うものであり、具体的な施策が速やかに展開されることを期待するところです。

なお、基本計画において、農業の構造転換に向けては、地域計画を核に、担い手への農地の集積・集約化の推進を基本とし、担い手の育成・確保や産地の形成、持続的な農業生産が行われるよう、地域計画の継続的なブラッシュアップや実現に向けた取り組みを進めるとしてあります。一方で、本年度以降、地域計画の分析・検証を行い、必要に応じて、制度や事業等の見直しを行うとされています。「農地利用の最適化」を推進する農業委員会組織の活動や成果が問われることとなりますので、皆様方の引き続きのご支援・ご協力をお願いします。

なお、本日の情報提供では、県農政課 東技術総括監様から「令和7年度県農政部の基本方針と各課の重点事項について」、説明を頂くこととしております。

それでは、本日は指定市町及び権限移譲市町の転用案件並びに、大規模転用案件があります関係農業委員会から諮問の農地法の審議を行います。

【情報提供】

(1) 令和7年度県農政部の基本方針と各課の重点事項について

(県農政課 東技術総括監)

◆ 県就農支援センター令和7年度研修生入所式に出席

県主催で4月16日（水）に、同センターで開催された標記入所式に研修生2名他全体で21名が参加し、本会議から山田事務局長が出席した。

冒頭、県農政部 河尻次長から「研修では、技術、経営はもちろん、農業者との交流等を通じて農業経営の心構えも学んでほしい。県として、研修中、就農後も全力で皆さんを支えていく」との主催者挨拶があった。

次に、河尻次長から、2名の研修者へ記念品の帽子が贈呈された。

続いて、7年度研修生が、「支えて頂いた方にも恩返しができる一億農家」、「次の世代に届く農業」との研修、就農に向けた決意、抱負を述べた。

最後に、来賓を代表して、森県議会議員から「県のトマト生産を支える農業者になってほしい。就農してからも県、関係機関が連携し支えていくので、先ずは14ヶ月の研修をしっかりと行ってほしい」との挨拶があった。

◆ 都道府県農業会議農政主任者会議に出席

全国農業会議所主催で4月16日（水）、東京都・主婦会館プラザエフ及びWeb形式併用で開催された標記会議に68名が参加し、本会議から田中課長が出席した。

はじめに、稲垣専務理事から「改正基本法と新たな基本計画を踏まえた農業委員会系統組織の農政活動について」と題して、農業会議が経営政策を行う理由、その歴史、基本計画における位置づけ、経営政策の展望など農政活動に対する対応について報告があった。

その後、(1)令和7年度全国農業委員会会長大会について (2)令和7年度農政対策の重点について、説明があり、協議した。最後に、情報提供事業の推進等についての説明があった。

◆ 全国農業新聞・全国農業図書 情報事業推進会議(中日本地区)に出席

全国農業会議所主催で4月17日（木）、Web形成で開催された標記会議に約40名が参加し、本会議から山田事務局長、田中課長、丹羽課員が出席した。

冒頭、全国農業会議所 砂田情報事業本部長から「新聞事業の見直しを行うが、減少を食い止め維持・拡大を図りたい。新聞事業、図書事業とも本日の会議を起点に円滑に進むよう協力願いたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)全国農業新聞関係について (2)全国農業図書関係について、現状等の説明があり、協議した。

◆ 農業委員会新任職員研修会の開催

農業会議主催で4月18日（木）、OKBふれあい会館で開催した標記研修会に農業委員会新任職員、県関係者（農村振興課、農林事務所）、岐阜県農畜産公社など80名が参加し、本会議から山田事務局長、田中課長、松浦課長補佐、伊藤係長、川合

主任が出席した。

冒頭、山田事務局長から「農地を守り有効活用するとの強い意識を持つ、農業委員会等の目標を認識しての活動、最新情報を収集し委員等へ提供の3点を心掛け業務を推進して頂きたい」との主催者挨拶を述べた。

項目として、(1)農業委員会の業務について(説明者:田中) (2)農地の転用事務について(同:県農村振興課 後藤主任・松影技術主査) (3)行政手続制度等について(同:県法務・情報課 城内主任) (4)農地の権利移動事務について(同:伊藤) (5)農地の適正化の推進事務について(同:松浦) (6)農業者年金・新聞購読について(同:川合)等、説明をした。



山田事務局長の挨拶

◆ 雇用就農資金等担当者会議に出席

全国農業会議所主催で4月21日(月)、東京都・主婦会館プラザエフ及びWeb形式併用で開催された標記会議に112名が参加し、本会議から松浦課長補佐、岩川課員、丹羽課員が出席した。

冒頭、全国農業会議所 植田事務局長から「食料安保においても人と農地が重要。人は雇用就農資金などで対策し16年目、適正執行されるよう現場指導をお願いしたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和7年度予算概要及び地域計画等について (2)事業の概要及び令和7年度の主な変更点について (3)令和6年度補正「雇用就農緊急支援資金」について (4)指導者養成研修、事業説明会、研修プログラムについて (5)現地確認調査について (6)現地確認調査について (7)変更・中断・定着状況調査について等、説明があり、協議した。

なお、4月7日に締め切った令和7年度第1回の募集結果は、全国で323経営体374名となり、前年度同回より増加となった。

◆ 県農業再生協議会通常総会に出席

県農業再生協議会主催で4月23日(水)、JA会館で開催された標記総会に全体で22名参加し、本会議から岩井会長が出席、山田事務局長が陪席した。

冒頭、県農業再生協議会 櫻井会長(県農業協同組合中央会会長)から「米の品質低下、インバウンド需要の増加等による米不足に対応し、備蓄米放出が行われているが、協議会では昨年10月に前年度比5%増の生産目標を示した。全国レベルでは毎年10万トンの需要が減少しており、今後も需要に応じた主食用米の生産と収益力のある作物への転換は必要。農家の皆さんが安心して営農できるよう、水田フル活用に向けたビジョンづくりなどの取り組みに対し、関係機関の皆様のご協力を頂きたい」

との主催者挨拶があった。

項目として、第1号議案「令和6年度事業報告及び令和6年度収支決算について」、第2号議案「令和7年度事業計画及び令和7年度収支予算について」、第3号議案「令和7年度役員について」協議し、第1号、第2号議案は原案のとおり承認され、第3号議案の役員については、事務局案が承認された。

その後、東海農政局岐阜県拠点 加納地方参事官から「農家の皆さんの経営安定に向け、関係機関と連携を密にして水田政策を推進していきたい」との来賓祝辞があり、岩井副会長（岐阜県農業会議）の閉会の言葉で終了した。

なお、令和8年度の生産目標の設定について、より正確な需給の見通しに基づいて生産指標を提示するため、例年より設定時期を遅らせ、11月下旬までに提示するとの報告があった。

◆ 農業者年金業務担当者会議に出席

農業者年金基金主催で4月23日（水）、東京都・TKP市ヶ谷カンファレンスセンターで開催された標記会議に全体で141名参加し、本会議から川合主任が出席した。

冒頭、農業者年金基金 黒田理事長から「新規加入者数は7年ぶりに前年度対比が増加した。引き続き加入推進にご尽力いただきたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)企画調整室関係、(2)適用・収納課関係、(3)給付課関係、(4)情報管理課関係、(5)考査関係、(6)資金部関係、(7)総務課関係について、説明があった。

◆ 「清流のめぐみ」産地づくり研究会の知事面談に出席

「清流のめぐみ」産地づくり研究会は4月24日（木）、県庁で江崎知事との面談を行い、同研究会の安藤座長、山田技術部長、杉江販売部長の他、(株)ギフライ ス 恩田代表取締役、JA全農岐阜 西村本部長が出席し、本会議から山田事務局長が出席した。また、県の堀農政部長、田村農産園芸課長が同席された。

冒頭、安藤座長から知事へ「清流のめぐみ」を贈呈した後、「清流のめぐみ」の特徴や研究会での取組状況を説明。また、両部長からは栽培面や販売面での取組を説明した。その後、現在の米不足の状況や今後の取組等についての意見交換が行われた。



江崎知事(右から3番目)へ「清流のめぐみ」贈呈

◆ 農業者年金担当者・相談員並びに経営・人材対策部(担い手関係)担当者会議に出席

全国農業会議所主催で4月24日(木)、東京都・主婦会館プラザ及びWeb形式併用で開催された標記会議に全体で72名参加し、本会議から田中課長と川合主任が出席した。

冒頭、全国農業会議所 稲垣専務理事から「地域計画においては農業者や経営者組織が元気になるような担い手対策の1つの柱として、市町村等の支援や情報共有を心がけていきたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和7年度経営対策の重点、(2)都道府県農業会議の経営・農地対策、(3)農業者年金の加入推進、(4)経営者組織の活動、(5)全国農業担い手サミットならびに全国優良経営体表彰、(6)農山漁村女性活躍表彰、(7)育成就労への制度移行と外国人材関係事業の取組、(8)日本農業技術検定、(9)政策提案、(10)情報事業について、説明があった。

◆ 農業委員会組織活動適正化会議(農地・組織、システム担当)に出席

全国農業会議所主催で4月25日(金)、東京都・AP市ヶ谷及びWeb形式併用で開催された標記会議に全体で129名参加し、本会議から田中課長、松浦課長補佐、伊藤係長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 植田事務局長から「令和7年3月末までに全国で約1万9千の地域計画が策定され、農業委員会は目標地図作成等で大きな役割を果たし、農業会議としても全国で伴走支援を実施し役割を果たしたと考えている。今年度は計画のブラッシュアップ、第2フェーズに突入する。農業委員会としてどう関わっていくかを考えるとともに、予算確保へ向けて最適化交付金の活用と執行、サポートシステムの最新化徹底をお願いしたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和7年度の農業委員会関係予算について (2)会長大会・政策提案、全国運動推進要領、農地パトロール実施要領について (3)令和7年度の農地・組織対策(所有者不明農地対策事業等)について (4)令和7年度農業委員会サポートシステムについて等、説明があり、協議した。

◆ 令和7年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール

募集回	募集期間	支援期間	正社員採用期間日
第1回	令和7年3月4日～4月7日	令和7年6月1日～ 令和11年5月31日	令和6年6月1日～ 令和7年2月1日
第2回	令和7年～8月(予定)	令和7年10月1日～ 令和11年9月30日	令和6年10月1日～ 令和7年6月1日
第3回	令和7年10月～11月(予定)	令和8年2月1日～ 令和12年1月31日	令和7年2月1日～ 令和7年10月1日

◆ 令和7年度「雇用就農資金事業」採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	審査中	審査中	7	7

◆ 令和6年度～7年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

7年度は、年間51人の加入を目標に、引き続き加入推進の聴き取りや戸別訪問強化への呼びかけを行っていきます。更に、重点市町村・JAとは加入推進活動の打ち合わせや進捗状況の確認等、JA、農業委員会、JA岐阜中央会、本会議の連携を強化して取り組んでいきます。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動をよろしくお願ひします。

なお、令和6年度、7年度の新規加入人数は下記のとおりです。

月	加入人数（市町村名）	
	令和6年度	令和7年度
4月	3名（岐阜市2名、羽島市1名）	2名（池田町1名、高山市1名）
5月	2名（大垣市1名、神戸町1名）	
6月	2名（各務原市1名、高山市1名）	
7月	2名（大垣市1名、下呂市1名）	
8月	2名（輪之内町1名、高山市1名）	
9月	1名（中津川市1名）	
10月	0名	
11月	8名（下呂市4名、高山市4名）	
12月	1名（下呂市1名）	
1月	3名（東白川村2名、高山市1名）	
2月	0名	
3月	7名（岐阜市2名、垂井町1名、恵那市1名、高山市3名）	

累計	31名	2名
----	-----	----

◎加入取り組み状況

4月7日、JA岐阜中央会と「令和7年度農業者年金新規加入者数目標・加入推進活動計画」において、新規加入者数目標や加入推進活動等を定めた。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
5/19	農業委員会事務局長・担当者会議（都ホテル岐阜長良川）
5/23	農業者年金新任研修会・担当者会議（岐阜会場：水産会館）
6/10	〃（高山会場：ひだ地域農業管理センター）
5/28	令和7年度全国農業委員会会長大会（東京・LINE CUBE SHIBUYA(渋谷公会堂)）
6/5	「雇用就農資金」令和7年度第1回採択者向け事業説明・研修会（WEB）
6/12	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
6/12・13	農業委員会サポートシステム操作研修会（Web）
6/17	第10回通常総会・研修会・常設審議委員会（大垣フォーラムホテル）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・2025年版 農業者年金制度と加入推進 (R07-03 A4判 770円)
- ・農業委員会研修テキストシリーズ 3 農地関連法制度 第5版 (R07-06 A4判 440円)
- ・農業委員会研修テキストシリーズ 2 農地法 第7版 (R07-05 A4判 550円)
- ・農業委員会研修テキストシリーズ 1 農業委員会制度 第7版 (R07-04 A4判 440円)
- ・2025年版 日本農業技術検定過去問題集2級 (R07-02 A5判 1,375円)
- ・2025年版 日本農業技術検定過去問題集3級 (R07-01 A5判 1,430円)
- ・日本農業技術検定2級テキストⅡ（花き・果樹・畜産・食品） (R07-11 B5判 2,860円)
- ・農業の雇用シリーズ3 初めての労働保険・社会保険第6版 (R06-36 A4判 550円)
- ・新 農地全書 第9版 (R06-33 A5判 2,860円)
- ・信頼される農業委員会であるために(リーフ) (R06-34 A4判 121円)
- ・農業委員のための和解の仲介の手引き (R06-28 A5判 4,400円)
- ・令和7年度 経営所得安定対策と米政策(リーフ) (R06-35 A4判 121円)
- ・農業委員会スタッフジャケット (R06SJ サイズ S~XXL 4,950円)
- ・あなたも地域農業のために活動してみませんか！(リーフ) (R06-32 A4判 33円)
- ・農業委員会はこんな活動をしています！(リーフ) (R06-31 A4判 55円)